

## 令和 2 年地価調査結果の概要について

国土交通省が 9 月 29 日に令和 2 年度都道府県地価調査結果を発表しました。令和 2 年 2 月末頃から日本国内での感染拡大が始まった新型コロナウイルス感染症により観光客は激減し、観光業のみならず日本経済全体に大きな打撃を与えています。今回発表された都道府県地価調査結果では新型コロナウイルス感染症が地価に対しどのような影響を与えているか、全国と大阪府、京都府、滋賀県を中心に見てみたいと思います。

### 1. 全国の結果について

まずは、全国の動向です。全国平均では、全用途平均は平成 29 年以来 3 年ぶりに下落に転じました。用途別では、住宅地は下落幅が拡大し、商業地は平成 27 年以来 5 年ぶりに下落に転じ、工業地は 3 年連続の上昇でしたが、上昇幅が縮小しました。

三大都市圏をみると、全用途平均は平成 25 年以来 7 年連続上昇を続けていましたが横ばいとなり、住宅地は平成 25 年以来 7 年ぶりに下落に転じ、商業地・工業地は上昇を継続しましたが、上昇幅が縮小しました。

地方圏をみると、全用途平均・住宅地は下落幅が拡大し、商業地は平成 30 年以来 2 年ぶりに上昇から下落に転じ、工業地は平成 29 年以来 3 年ぶりに下落に転じました。地方圏のうち、地方四市（札幌市、仙台市、広島市、福岡市）では、いずれの用途でも上昇を継続しましたが、上昇幅が縮小しました。地方四市を除くその他の地域においては、全用途平均・住宅地・商業地は下落幅が拡大し、工業地は平成 30 年以来 2 年ぶりに上昇から下落に転じました。

地価動向の特徴として、この 1 年間のうち前半（令和元年 7 月 1 日～令和 2 年 1 月 1 日）においては、交通利便性や住環境の優れた住宅地、オフィス需要の強い商業地、訪問客の増加に伴う店舗やホテルの進出が見込まれる地域を中心に、地価の回復傾向が継続していたと見られます。一方、後半（令和 2 年 1 月 1 日～令和 2 年 7 月 1 日）においては、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感から需要が弱まっており、総じて上昇幅の縮小、上昇から横ばい又は下落への転化になったと見られます。なお、前半から下落が継続していた地域においては、下落幅の拡大も見られます。

この結果、年間の変動率についても、全用途の上昇地点数の割合が 21.4%（前年 32.8%）、横ばい地点数は 18.5%（前年 19.2%）に減少する一方で、下落地点数は 60.1%（前年 48.0%）に増加しました。なお、年間の変動率が上昇となっている地点についても、1 年間の後半は横ばい又は下落となっている地点が多いと考えられます。

地価動向の変化の程度は様々であり、新型コロナウイルス感染症が地価に与える影響の程度が土地への需要の特徴や地域の経済構造などにより異なることや、再開発など中

長期的な上昇要因の有無が地域で異なることによると考えられます。

次に、全国のインバウンドの需要が大きかった地点について、国土交通省が毎年公表する1月1日時点の公示地価と今回各都道府県が公表した基準地価の共通地点を抜粋しました。「すすきの」や「博多駅前」においては後半でも上昇していますが、その他では下落しています。特に「浅草」や「ミナミ」では下落率が2桁であり、三大都市圏においては新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けています。

市町村	所在エリア	基準地名	価格(円/m <sup>2</sup> )	前半(%)	後半(%)	年間(%)
札幌市中央区	すすきの	札幌中央(道)5-2	2,180,000	9.6	0.9	10.7
新宿区	新宿	新宿(都)5-10	18,200,000	3.7	△6.7	△3.2
台東区	浅草	台東(都)5-17	1,600,000	15.4	△11.1	2.6
金沢市	金沢駅前	金沢(県)5-4	420,000	4.5	△8.7	△4.5
高山市	飛騨高山	高山(県)5-4	320,000	6.2	△7.2	△1.5
名古屋市中区	大須	中(県)5-5	403,000	10.5	△6.3	3.6
名古屋市中村区	名古屋駅前	中村(県)5-7	10,700,000	5.6	△5.3	0.0
京都市東山区	祇園	東山(府)5-1	3,220,000	13.6	△8.0	4.5
大阪市淀川区	新大阪駅前	淀川(府)5-3	2,120,000	27.0	△9.8	14.6
大阪市北区	キタ	大阪北(府)5-2	23,600,000	15.2	△5.6	8.8
大阪市中央区	ミナミ	大阪中央(府)5-3	23,300,000	17.6	△18.8	△4.5
福岡市博多区	博多駅前	福岡博多(県)5-1	5,200,000	10.7	0.6	11.3
福岡市中央区	福岡天神	福岡中央(県)5-13	3,500,000	17.5	△1.7	15.5
那覇市	国際通り	那覇(県)5-4	400,000	11.1	0.0	11.1

※1：公示地価と基準地価の共通地点で、「前半」は令和元年7月1日～令和2年1月1日、「後半」は令和2年1月1日～令和2年7月1日、「年間」は令和元年7月1日～令和2年7月1日。

※2：価格は令和2年7月1日時点。

## 2-1. 大阪府の結果について

大阪府の住宅地平均変動率は△0.3%（前年は0.4%）と7年ぶりに下落に転じました。商業地は1.8%（前年は8.7%）で8年連続の上昇となり、工業地は0.3%（前年は1.6%）で5年連続の上昇となりましたが、いずれも上昇幅は縮小しました。

市町村別にみると、住宅地は、上昇率上位が大阪市福島区2.7%、大阪市天王寺区2.5%、大阪市北区1.6%、堺市北区1.5%、大阪市浪速区1.4%となる一方、下落率上位が、岬町△5.0%、能勢町△4.5%、千早赤阪村△3.2%となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響による不動産市場の停滞があるものの、大阪市、堺市及び北摂エリアを中心とした利便性に優れる住宅地の地価は、縮小気味ながら前年に

引続き通年では上昇傾向にあります。一方で、府下南部等の住宅地においては、地価下落が拡大傾向となっています。

商業地は、上昇率上位が大阪市淀川区 7.2%、大阪市北区 5.3%、大阪市天王寺区 4.3%、大阪市福島区 3.9%、大阪市浪速区及び池田市 3.8%となる一方、下落率上位が、泉佐野市△1.6%、河内長野市△1.3%、大阪市東住吉区△1.2%となりました。

大阪市都心部のインバウンド需要が強かったホテル・商業施設では落ち込みが認められ、期間の後半に下落傾向が認められます。府下の商業地域についても、新型コロナウイルス感染症の影響による不動産市場の停滞があり、売上不振、家賃負担増から中小企業や飲食店の経営が危惧される状況にあり、堺市、池田市、吹田市等では平均変動率の上昇幅が昨年に比べ大幅に縮小しました。一方、岸和田市、貝塚市、泉佐野市等では、平均変動率が下落に転じました。

(変動率：%)

	住宅地		商業地	
	令和元年	令和 2 年	令和元年	令和 2 年
大阪市地域	1.0	0.3	13.1	2.6
北大阪地域	0.8	0.1	6.1	2.1
東部大阪地域	△0.2	△0.5	2.0	0.4
南大阪地域	0.1	△0.7	3.1	0.4
南河内地域	△0.6	△1.4	0.2	0.3
泉州地域	0.4	△0.4	3.9	0.4
堺地域	1.6	0.4	5.9	1.2
大阪市を除く大阪府域	0.2	△0.4	3.5	0.9
大阪府全域	0.4	△0.3	8.7	1.8

## 2-2. 大阪市の結果について

続いて大阪市の地価の変動率です。大阪市の住宅地平均変動率は 0.3%（前年は 1.0%）と上昇を継続し、商業地も 2.6%（前年は 13.1%）と上昇を継続したもののいずれも上昇幅は縮小しました。工業地は 0.0%（前年は 0.7%）で前年の上昇から横ばいに転じたとなる結果となりました。商業地では、上昇率が 2 桁となる区はありませんでした（前年は北区、福島区、中央区、西区、天王寺区、浪速区、淀川区の計 7 区）。

(変動率：%)

	住宅地		商業地	
	令和元年	令和 2 年	令和元年	令和 2 年
北区	3.5	1.6	19.1	5.3
都島区	1.7	1.0	2.5	1.0
福島区	4.6	2.7	11.5	3.9
此花区	0.7	0.7	0.0	0.0
中央区	0.7	0.2	16.2	2.7
西区	1.9	0.7	27.7	1.6
港区	1.9	0.4	5.1	2.3
大正区	0.6	0.6	0.0	△0.2
天王寺区	4.8	2.5	10.0	4.3
浪速区	4.3	1.4	22.9	3.8
西淀川区	0.3	△0.6	0.0	△0.3
淀川区	1.0	0.3	22.6	7.2
東淀川区	0.3	0.1	0.7	0.0
東成区	0.0	0.0	1.4	0.7
生野区	0.4	△0.4	0.1	△0.5
旭区	0.1	0.0	△0.4	△0.4
城東区	0.7	0.2	2.4	1.3
鶴見区	0.3	0.1	2.5	1.2
阿倍野区	0.0	0.0	3.3	1.3
住之江区	0.1	0.0	1.7	0.0
住吉区	0.3	△0.1	3.9	0.9
東住吉区	0.2	0.1	△0.6	△1.2
平野区	0.2	△0.6	1.9	0.9
西成区	1.6	△0.2	4.0	0.6

次に大阪市内における商業地の地価を半年ごとに比較してみます。国土交通省が毎年公表する 1 月 1 日時点の公示地価と今回大阪府が公表した基準地価で、調査地点が共通する商業地 21 地点を表にまとめました。

大阪市内の共通地点すべてにおいて、後半は横ばい又は下落に転じています。また、インバウンドの恩恵が大きく、前年は上昇率、地価ともに圏内トップだった大阪「ミナミ」（下表「大阪中央（府）5-3」）が下落に転じ、上昇幅が縮小したものの上昇を継続した「キタ」（下表「大阪北（府）5-2」）が逆転する結果となりました。

「キタ」は、大型商業施設等もありますが、大企業の本社や上場企業の大阪支社が密集するビジネス街の街として知られます。一方で「ミナミ」は、飲食店や小売店舗が多く大阪を代表する歓楽街として知られます。

三鬼商事株式会社によると、梅田地区（「キタ」）のオフィスビルの空室率は、2020年2月は0.90%、同年9月は2.16%と徐々に空室率は上昇してはいるものの、一般にオフィスビルの需給均衡の目安とされる5%には達しておらず、オフィス需要は現時点においては比較的堅調であると言えます。一方、外国人観光客で賑わっていた「ミナミ」では、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客数が激減し、店舗売上が低迷しています。地価の上昇を牽引していたドラッグストアは新型コロナウイルス感染症の影響により、閉店した店舗が数多く見られます。また、インバウンド需要を取り込み、売り上げを大きく伸ばしていた高島屋大阪店では、2020年1月度の売上高は前年同月比+0.1%でしたが、同年4月度の売上高は前年同月比△84.8%でした。緊急事態宣言の解除後、徐々に回復基調にあり、同年8月度の売上高は前年同月比△29.6%にまで戻してはいますが、以前の水準に戻るには先行きが不透明な状況にあります。「キタ」と「ミナミ」の地価が逆転した背景にはこのような事情があったものと考えられます。もともと「キタ」においても、解約予告期間経過によりオフィス空室率が大きく上昇する可能性もあり、今後の動向に留意を要します。

基準地番号	所在	価格(円/㎡)	前半(%)	後半(%)	年間(%)
大阪北(府)5-1	大阪市北区梅田1丁目2番	16,600,000	12.7	△1.8	10.7
大阪北(府)5-2	大阪市北区大深町207番外	23,600,000	15.2	△5.6	8.8
大阪北(府)5-5	大阪市北区野崎町39番外	1,560,000	6.7	△2.5	4.0
大阪北(府)5-11	大阪市北区大淀南1丁目9番6	1,220,000	6.0	△0.8	5.2
大阪福島(府)5-3	大阪市福島区福島6丁目20番2	1,000,000	8.9	△2.0	6.7
大阪中央(府)5-3	大阪市中央区宗右衛門町46番1外	23,300,000	17.6	△18.8	△4.5
大阪中央(府)5-4	大阪市中央区農人橋2丁目8番1	1,280,000	3.1	△3.0	0.0
大阪中央(府)5-7	大阪市中央区谷町6丁目30番1外	1,270,000	5.8	0.0	5.8
大阪中央(府)5-9	大阪市中央区高麗橋1丁目1番	2,780,000	10.3	0.0	10.3
大阪中央(府)5-11	大阪市中央区瓦町2丁目28番1外	1,600,000	9.4	△8.6	0.0
大阪西(府)5-2	大阪市西区西本町2丁目111番外	1,450,000	4.8	△4.6	0.0
大阪西(府)5-6	大阪市西区立売堀1丁目18番3	1,150,000	3.5	△3.4	0.0
大阪港(府)5-1	大阪市港区弁天4丁目12番27	392,000	3.4	△0.3	3.2
天王寺(府)5-3	大阪市天王寺区玉造元町1番51外	862,000	6.2	△2.0	△4.0
浪速(府)5-2	大阪市浪速区元町3丁目1番4外	1,010,000	8.2	△3.8	4.1
淀川(府)5-3	大阪市淀川区宮原3丁目5番7外	2,120,000	27.0	△9.8	14.6
大阪旭(府)5-2	大阪市旭区森小路2丁目17番4外	294,000	△0.3	△0.3	△0.7

阿倍野（府）5-2	大阪市阿倍野区昭和町 2 丁目 1 番 4	589,000	0.7	△0.3	0.3
阿倍野（府）5-4	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1 丁目 38 番 1 外	3,300,000	9.4	△5.7	3.1
住吉（府）5-3	大阪市住吉区长居東 4 丁目 14 番 2	485,000	4.0	△1.0	3.0
東住吉（府）5-1	大阪市東住吉区駒川 4 丁目 3 番 6	335,000	△0.3	△0.9	△1.2

※1：公示地価と基準地価の共通地点で、「前半」は令和元年 7 月 1 日～令和 2 年 1 月 1 日、「後半」は令和 2 年 1 月 1 日～令和 2 年 7 月 1 日、「年間」は令和元年 7 月 1 日～令和 2 年 7 月 1 日。

※2：価格は令和 2 年 7 月 1 日時点。

### 3-1. 京都府の結果について

京都府の住宅地平均変動率は△0.8%（前年は 0.1%）と前年の上昇から下落に転じました。商業地は 0.4%（前年は 7.1%）で 7 年連続の上昇となり、工業地は 2.8%（前年は 7.9%）で 6 年連続の上昇となりましたが、いずれも上昇幅は縮小しました。

市町村別にみると、住宅地は、上昇率上位が京都市下京区 2.5%、京都市上京区 2.4%、京都市南区 1.5%、京都市中京区 0.9%、京都市東山区 0.8%となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響による所得や雇用への不安感の影響し、地価が下落に転じた地点が多く見られました。一方で、優良住宅地や駅近の利便性の高い地域では、地価は横ばいから微増傾向で推移しています。

商業地は、上昇率上位が京都市上京区 3.4%、京都市北区及び京都市南区 2.4%、京都市中京区 2.1%、京都市下京区 1.8%となりました。

新型コロナウイルス感染症等の影響により、観光地の地価は下落し、特にインバウンドの影響を大きく受ける観光地では、期間の後半の下落幅が大きい結果となりました。オフィス街等その他の商業地ではその影響は限定的ではありますが、全体としては、地価上昇にマイナスの影響があり、ここ数年の大幅な上昇には落ち着きが見られます。

（変動率：%）

	住宅地		商業地	
	令和元年	令和 2 年	令和元年	令和 2 年
京都市地域	2.0	0.1	11.5	1.4
近郊地域	0.2	△0.4	3.9	0.0
山城地域	△1.4	△2.1	0.7	△1.8
南丹地域	△1.0	△1.5	△1.0	△1.2
中丹地域	△0.9	△0.9	△0.6	△0.7
丹後地域	△1.2	△1.0	△2.5	△2.4
京都府全域	0.1	△0.8	7.1	0.4

### 3-2. 京都市の結果について

続いて京都市の地価の変動率です。京都市の住宅地平均変動率は 0.1%（前年は 2.0%）と上昇を継続し、商業地も 1.4%（前年は 11.5%）と上昇を継続、工業地も 3.7%（前年は 6.8%）と上昇を継続したものの、いずれも上昇幅は縮小しました。商業地では、上昇率が 2 桁となる区はありませんでした（前年は上京区、中京区、東山区、下京区の計 4 区）。特に、観光名所が多い東山区の商業地では昨年、22.3%の上昇幅でしたが、今年は 0.9%の上昇にとどまる結果となりました。

（変動率：%）

	住宅地		商業地	
	令和元年	令和 2 年	令和元年	令和 2 年
北区	1.1	0.0	5.6	2.4
上京区	8.5	2.4	12.5	3.4
左京区	1.9	0.1	9.7	0.8
中京区	6.3	0.9	15.5	2.1
東山区	6.5	0.8	22.3	0.9
山科区	△0.1	△0.8	1.8	△1.0
下京区	5.8	2.5	16.6	1.8
南区	3.4	1.5	7.7	2.4
右京区	0.4	△0.8	4.2	△0.3
西京区	1.9	0.0	4.8	1.0
伏見区	0.1	△0.4	8.0	0.2

次に京都市内における商業地の地価を半年ごとに比較してみます。国土交通省が毎年公表する 1 月 1 日時点の公示地価と今回京都府が公表した基準地価で、調査地点が共通する商業地 10 地点を表にまとめました。

京都市内の共通地点すべてにおいて、前半で上昇、後半では横ばい又は下落しています。特に、東山区の代表する観光名所の 1 つである「祇園・八坂エリア」（下表「東山（府）5-1」、「東山（府）5-3」）や「伏見稲荷大社前」（下表「伏見（府）5-1」）等、急増した訪日客の需要を取り込んできた地域ほど大きく下落している傾向があります。

基準地番号	所在	価格(円/㎡)	前半(%)	後半(%)	年間(%)
上京（府）5-2	京都市上京区今出川通出町西入上の三芳町 157 番外	620,000	4.2	△0.8	3.3
中京（府）5-7	京都市中京区間之町通竹屋町上る大津町 661 番	865,000	3.5	△1.7	1.8
中京（府）5-9	京都市中京区烏丸通二条上る嵯絵屋町 259 番 2 外	2,100,000	3.4	0.0	3.4
東山（府）5-1	京都市東山区四条通大和大路東入祇園町北側 277 番	3,220,000	13.6	△8.0	4.5

東山（府）5-3	京都市東山区新門前通大和大路東入西之町 216 番 2	850,000	9.2	△10.1	△1.7
下京（府）5-8	京都市下京区大宮通四条下る四条大宮町 19 番外	1,180,000	5.3	△0.8	4.4
京都南（府）5-3	京都市南区西九条川原城町 7 番	366,000	6.5	△2.4	4.0
右京（府）5-2	京都市右京区太秦帷子ケ辻町 11 番 48	260,000	0.4	△1.5	△1.1
伏見（府）5-1	京都市伏見区深草稻荷御前町 89 番	510,000	5.9	△8.3	△2.9
伏見（府）5-4	京都市伏見区深草直達橋 2 丁目 429 番	199,000	1.5	△1.5	0.0

※1：公示地価と基準地価の共通地点で、「前半」は令和元年 7 月 1 日～令和 2 年 1 月 1 日、「後半」は令和 2 年 1 月 1 日～令和 2 年 7 月 1 日、「年間」は令和元年 7 月 1 日～令和 2 年 7 月 1 日。

※2：価格は令和 2 年 7 月 1 日時点。

#### 4-1. 滋賀県の結果について

滋賀県の住宅地平均変動率は△1.5%（前年は△0.8%）と 12 年連続でマイナスとなり、下落幅は拡大しました。商業地は△0.5%（前年は 0.4%）で 7 年ぶりに下落に転じ、工業地も△0.1%（前年は 0.9%）で 7 年ぶりに下落に転じました。

市町村別にみると、住宅地は、上昇率上位が草津市及び野洲市 0.3%、守山市 0.1%となりました。

JR 東海道本線各駅徒歩圏の地域は供給が少なく、希少性が高いことから上昇傾向が継続している地点も多くみられましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等から、ほぼ全ての上昇地点で上昇幅が縮小しました。その他の地域では、全ての市町の平均変動率がマイナスとなっており、特に人口が減少している地域や利便性の低い地域、また、開発から期間の経過した住宅団地等では従来から下落基調が続いており、下落幅が拡大した地点も多くみられました。

商業地は、上昇率上位が草津市 1.3%、守山市 1.2%、野洲市 1.1%、大津市及び栗東市 0.4%となりました。

JR 線主要駅周辺の商業地域や繁華な路線商業地域、マンション建設に適した地域などで上昇傾向が継続している地点も多くみられましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等から、ほぼ全ての上昇地点で上昇幅が縮小しました。

（変動率：%）

	住宅地		商業地	
	令和元年	令和 2 年	令和元年	令和 2 年
大津市	△0.4	△1.0	2.0	0.4
彦根市	△1.0	△1.4	△0.5	△1.1
長浜市	△1.5	△2.7	△0.7	△1.2
近江八幡市	△0.7	△1.1	0.1	0.1

草津市	1.2	0.3	3.9	1.3
守山市	1.3	0.1	2.6	1.2
栗東市	△0.2	△0.4	1.4	0.4
甲賀市	△1.7	△1.9	△1.9	△2.0
野洲市	1.0	0.3	2.0	1.1
湖南市	△1.3	△1.7	△0.2	△0.3
高島市	△2.4	△3.1	△2.2	△2.9
東近江市	△1.4	△2.0	△1.0	△1.0
米原市	△1.5	△2.3	△1.2	△1.8
日野町	△2.1	△2.6	0.0	△0.2
竜王町	△1.5	△2.4	—	—
愛荘町	△1.1	△1.4	△1.2	△2.6
豊郷町	△0.6	△1.6	△1.2	—
甲良町	△1.0	△2.6	△0.4	△1.2
多賀町	△0.6	△1.5	△1.0	△1.7
滋賀県全域	△0.8	△1.5	0.4	△0.5

#### 4-2. 大津市の結果について

続いて大津市の地価の変動率です。大津市の住宅地平均変動率は△1.0%（前年は△0.4%）と下落幅が拡大しました。商業地は0.4%（前年は2.0%）と上昇を継続し、工業地も1.0%（前年は2.3%）と上昇を継続したもののいずれも上昇幅は縮小する結果となりました。

次に、大津市内における商業地の地価を半年ごとに比較してみます。国土交通省が毎年公表する1月1日時点の公示地価と今回滋賀県が公表した基準地価で、調査地点が共通する商業地3地点を表にまとめました。

大津市内の共通地点すべてにおいて、後半で横ばい又は下落に転じています。

基準地番号	所在	価格(円/㎡)	前半(%)	後半(%)	年間(%)
大津(県)5-4	大津市本堅田4丁目19番4外	88,000	0.6	△0.6	0.0
大津(県)5-5	大津市梅林1丁目167番外	349,000	1.4	△1.4	0.0
大津(県)5-13	大津市京町4丁目字松ヶ枝1078番17	192,000	1.6	△1.0	0.5

※1：公示地価と基準地価の共通地点で、「前半」は令和元年7月1日～令和2年1月1日、「後半」は令和2年1月1日～令和2年7月1日、「年間」は令和元年7月1日～令和2年7月1日。

※2：価格は令和2年7月1日時点。

## 5. おわりに

以上、大阪府、京都府、滋賀県を中心とした令和 2 年の地価調査結果でした。今年は、新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年後半と今年前半の基調の変化に特徴があり、ほとんどの地点で下落基調の傾向がみられました。インバウンドの減少により打撃を受けた商業地は特に影響が大きかったと言えます。

不動産取引が停滞している現在、先行きは不透明な状況にあります。リモートワークが普及にしたことによるオフィス需要の変化や、巣ごもり消費によるネット・宅配通販の需要の変化等、コロナ禍での土地の需給動向が今後、どのように変化していくのか注目です。

(参考資料)

- ・国土交通省発表「令和 2 年地価調査結果の概要」
- ・国土交通省発表「令和 2 年地価公示結果の概要」
- ・大阪府発表「令和 2 年大阪府基準地価調査（地価調査）結果の概要」
- ・京都府発表「令和 2 年京都府地価調査結果の概要」
- ・滋賀県発表「令和 2 年滋賀県地価調査 結果概要」
- ・ <https://www.mri.co.jp/news/press/20171107.html>

関西における訪日客の最新の旅行実態が明らかに鉄道各社と共同で関西国際空港でのアンケート調査を実施 | 三菱総合研究所 (MRI)

- ・ <https://www.e-miki.com/market/osaka/>

大阪 | オフィスマーケット情報 | オフィス移転・賃貸ビルの仲介なら三鬼商事株式会社

- ・高島屋「月次売上報告書」